

住民の命守れるか

避難道、避難タワーを整備



さかもと あや 議員 坂本

国道56号は、避難、緊急輸送、物資の搬入、復旧復興に重要なインフラ、平時の利便性と非常時の機能性を持たせた道路整備が必要である。

日常の利便性を犠牲にして高台に移すと表明したが、定位置で定型的に提供する役場のサービスから、機能に着目したサービスへ移行したい。

今後迎える高齢化社会の中で移動困難者が多数増え、こういった方が役場に来てサービスを受けるのではなく、役場に来なくてもサービスを受けられる機能を各地域へ分散していく施策を講じる必要があると考えている。

問 高台に移す新庁舎に求める機能とは。

答 大西町長

問 入野地区で地震津波が発生したら、新庁舎が垂直避難場所として活かせると思ったが、スケン谷に移転することになれば、海岸部の方々の一時避難場所が無くなる。住民の命を守る垂直避難場所の確保をどうするのか。

答 大西町長

まず山に逃げたいが、避難困難地域に対しては、避難道の整備による避難場所への到達時間の短縮、避難タワーの整備等々を考えている。

南海地震発生時には、低地の津波被害、中山間の孤立等、甚大な被害が予想される。役場の災害対策本部としての機能の強化は喫緊の課題であると考え、非常時に行政機能を維持継続できるかということ論点として考えた。

更に、避難者を5500人強、避難者以外の自炊の困難な方を1000人強と想定して、避難期間が長期にわたることも予想されることから、新庁舎予定地の有効活用についても詰めた協議が必要である。

被災後の復旧は、まず情報収集による的確な現状把握と対応、早期の業務再開等が円滑に行えるよう取り組むべきと思う。被災時はその時のインフラの状況にもよるが、必要な資材、物資の即時調達は困難と思われる、行政機能、病院等の施設は、初動からその機能を求められるので、新庁舎は、被災の危険性がより低い場所に建設し、事前にできる限りの被害軽減施策を講じ、復旧を進めるスタートライン

を高めておくことが世代の責任である。

行政機能が破綻することを前提とした防災対策ではなく、被災後の対応をより早く前向きに進められるよう、行政機能の維持を目的とした議論を進めていきたい。

問 新庁舎位置は避難場所として有効利用できるか。

答 大西町長

造成設計ができれば大枠の絵が見えてくる。予定用地が5万5000㎡という広範な土地で、高台にある一定の平地を確保ができるので、役場が避難場所として寄与している。駐車場、防災広場、ヘリポート、仮設住宅の用地にはなり得る。



現庁舎より入野地区を望む